

# 大手企業のために巨額の税金費やすPFI事業

地価が大幅上昇、地権者全ての売却同意なし  
前提変わって、事業リスクが増大

江南市議会9月定例会に提案された、布袋駅東複合公共施設整備のための用地取得事業費(4080㎡、3億8,468万円)に対し、日本共産党議員団は「参入する大手企業のために巨額の税金を費やす恐れがあり、大きなリスクを抱えた用地取得は認められない」として反対。計画の根本的な見直しを求めました。

計画当初に比べ地価が1.3倍以上も上昇、更に上がる可能性もあり、参入企業の採算ラインに狂いが…。当初は駅東の工場跡地など9,000㎡全てを市が取得し、事業展開する企業に貸し出す予定でしたが、5,000㎡分はいまだに地権者から売却の同意が得られていません。市が地権者から借地した上で、企業にまた貸しという形になる恐れも出ています。



布袋駅から建設予定地を望む

それでも市当局は、民間資金・活力導入のPFI手法によって公設公営の整備・運営より市にとって財政縮減効果が見込めると答弁。

保健センター、交流スペース、図書スペースなどの複合公共施設(床面積約2,000㎡を予定)に必要な用地面積の数倍も広い用地を巨費を投じて購入。参入しようとする大手企業の事業展開のために提供しようとしています。

## 住宅リフォーム助成制度の復活を求める 請願を市議会が採択

9月定例会に、住宅リフォーム助成制度の復活を求める請願が全愛知建設労働組合尾北支部から提出され、賛成多数で採択されました。江南クラブは、市財政が厳しいとの理由で反対しました。来年度予算での実施を強く求めていきましょう。

## 党議員回の一般質問から

### 東よしき議員 地域経済の活性化を

犬山市では、産業振興基本条例の来年度制定に向けた検討委員会が立ち上がっています。江南市でも「小規模企業振興条例を制定」し、市長マニフェストにある「住宅リフォーム助成制度」の復活を求めました。

市当局は中小企業振興条例の制定について、「商工会議所や中小企業同友会と数回にわたり懇談を行っており、実効性のある仕組みづくりのために研究している」と答弁。住宅リフォーム助成は、「財政状況を考慮し進める」との従来どおりの答弁でした。

### 森ケイ子議員 生活交通の確保、 免許証返上の奨励制度を

運転免許返納者への奨励制度の実施と、小型車両のコミュニティバスを市内に走らせるよう求めました。

市当局は市民の免許返納者が増加傾向にあることを示し、「免許返納者に発行されている運転経歴証明書(提示すれば、タクシー料金1割引などの特典あり。下図)の発行手数料1,000円を市が負担する方向で検討する」と答弁。

コミュニティバス導入については、「昨年度行った市地域公共交通基礎調査結果に基づき、今年度は下部検討組織において、地域主体で導入する場合のルール作り、全体の評価手法を検討中」と答弁。積極的な姿勢はありませんでした。



愛知県警HPより転載



### かけのまち子議員 平和行政の推進を

核兵器禁止条約が国連で採択され、核廃絶にむけた運動が重要となっています。国際平和都市を宣言し平和首長会議にも参加する江南市として、一層の平和行政の推進を求めました。

具体的には、①市役所ロビーにヒバクシャ国際署名用紙をおき、来庁者へ署名を呼びかけること。②広島平和記念式典に、13年ぶりに復活派遣された市内小学生の体験発表を取り入れた戦没者追悼式への転換。③市民の企画・運営による世界平和を願うパネル展の開催などを求めました。市当局の答弁は、それぞれ検討するというものにとどまりました。



## 北朝鮮の核実験に抗議決議・江南市議会

9月11日、江南市議会は「北朝鮮による核実験に抗議する決議」を全会一致で可決し、国連を通じて北朝鮮に送付しました。決議文案は、日本共産党議員団が作成し他党派に提案。部分修正の上、提案されたものです。

核兵器の開発は、「核兵器のない世界」を訴え続けている被爆者の願いに背くものであり、国際社会における核兵器禁止条約の採択、核軍縮、不拡散の取り組みに挑戦する極めて遺憾な行為であり、国際社会が希求する「対話による解決」に逆行するものと抗議し、暴挙の中止を強く求める内容です。